

様式

若手研究者育成支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	(所 属)	(職 名・学 年)	(氏 名)
研究者	京都府立大学 公共政策学部	准教授	中根成寿
研究の 名称	知的障害者の家庭- 地域移行決定要因に関する研究		
研究のキ ーワード	知的障害者、地域生活移行、親亡き後問題		
研究の概 要	<p>本研究の目的は、①知的障害者の地域移行を促進する要因、阻害する要因を明らかにすること、②促進する要因と、障害者自立支援法、その他障害者福祉サービスとの関係の整合性を考察することの2点である。</p> <p>障害者の地域移行には「入所施設から地域へ」「家庭から地域へ」の二つのパターンがあるが、本研究では「親元から地域へ」のパターンに特に注目する。これまでの日本における障害者のライフサイクルのパターンでもっとも主流であったのは、「子どもの成人後も親元で生活し、親が高齢化、健康不安等により養育が困難になった場合には、入所施設に移行する」というパターンである。しかし、近年の障害者福祉の主流は、入所施設よりも地域生活である。これにより、今後は「子どもの成人後も親元で生活し、親が高齢化、健康不安等により養育が困難になった場合には、地域生活に移行することが増加すると考えられる。</p> <p>しかし、現状では、障害者の地域生活は、十分安定しているとは言えず、地域移行に不安をもつ親、保護者が多くを占め、入所施設解体の案に親や保護者から反対の声が上がることもしばしばである。</p>		
研究の背 景	<p>調査代表者はこれまで、障害者家族、特に知的障害者家族の親に焦点を当て、子どもへのケアを行う動機、将来の見通しや不安、子どもへの感情的意味づけなどを質的調査によって明らかにしてきた。そこで明らかになったのは、以下の2点である。①障害者家族の親の多くは、子どもへのケアに強い指向性を持っていること。②子どもへのケアが実現できなくなったとき、実現できなくなる可能性が生じたとき、障害者家族の親は強いストレスや不安を感じるということである。</p> <p>これまでの研究では、知的障害者の地域移行がうまくいかないのは、外的要因、主に地域における福祉資源が整わないからであるという見方が一般的であった。しかし申請者は、外的要因が整っても（地域移行できる社会資源が充実しても）、知的障害者の地域移行を決断しない（親による自宅でのケアを継続</p>		

	<p>する) 保護者の存在を発見し、知的障害者の地域移行を阻害する保護者の内面にある「内的要因」の存在を推測した(中根 2006)。地域移行促進要因/阻害要因には、社会資源の存在、効果的な制度利用が可能であることといった「外的要因」と保護者の意識、ケアへの過剰なコミットメント(中根 2006)といった「内的要因」があると考えられる。</p>
研究手法	<p>研究法としては、保護者に対するインタビューをもとにした質的データを収集し、そのデータを分析することで、地域移行促進要因を抽出した。</p> <p>調査対象は、申請者がこれまでボランティアや理事として関わりを続けてきた、当事者団体、社会福祉法人、NPO などである。</p>
研究の進捗状況と成果	<p>本研究期間中に、2件の親へのインタビューを実施した。インタビューの結果をテープに起こし、質的調査分析をソフト(N-vivo ver. 8)を利用して、テキストデータを概念化した。</p> <p>その結果得られたカテゴリは以下の9個である。①移行の契機、②子の失敗経験の存在、③子の成功経験の目撃、④支援ニーズの少なさ、⑤支援者への高い信頼感、⑥親自身の経験の充実、⑦親心の発露、⑧母親以外の構成員の支援、⑨親子関係の履歴。</p> <p>各カテゴリの関係や時系列分析までは研究期間内に明らかにすることはできなかった。また得られたデータが2件と少なく、9個のカテゴリの妥当性も十分とは言い難い。</p> <p>しかし、カテゴリの出現の仕方を見ると、調査前の仮説をある程度補強するものであるので、研究の方向性は妥当であると判断出来る。</p> <p>一方で、調査前に重要な視点として提示していた「ケアへの過剰なコミットメント」概念は本調査では存在せず、今後は調査者の仮説を今後大きく修正していく必要があることが明らかになった。</p>
地域への研究成果の還元状況	<p>地域全般への貢献ではないが、調査対象となった親、親たちがサービスを利用しているNPOでの家族・職員研修会等で途中経過の報告を行い、家族・職員より肯定的な評価をいただいている。</p>
今後の期待	<p>引き続き、類似のテーマでの調査研究を継続していきたいが、特に「ケアへの過剰なコミットメント」をもたらし親子関係の出現要因は何か、を今後の調査で重要な視点として考えていきたい。</p> <p>調査者はこれまで、障害の種別(身体障害、知的障害、自閉症など)に注目していたが、障害の種別ではなく、「強度行動障害の有無」に注目して良く必要があるのではないかと考えている。</p> <p>「強度行動障害」は、主に心理・教育分野でよく使われる概念であるが、社会福祉、また支援政策の中では障害者自立支援法の支援体系の中に一部見られるのみであり、強度行動障害が親子関係や支援関係にどのような影響を与える</p>

	かに注目した文献は未だ少ない。また強度行動障害概念の定義も研究者間で合意が取れているとは言えず、調査研究に使える変数として確立させる必要を強く感じている。
研究発表	さらなる調査・分析をすすめ、適宜学会報告、論文執筆などを行う予定である。